

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期 第1四半期 累計期間	第23期 第1四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成28年 5月1日 至 平成28年 7月31日	自 平成29年 5月1日 至 平成29年 7月31日	自 平成28年 5月1日 至 平成29年 4月30日
売上高 (千円)	1,230,223	1,388,970	5,438,199
経常利益 (千円)	135,609	142,931	804,617
四半期(当期)純利益 (千円)	91,730	98,263	572,312
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数 (株)	17,464,000	17,464,000	17,464,000
純資産額 (千円)	4,112,955	4,539,667	4,603,444
総資産額 (千円)	4,693,240	5,191,847	5,325,247
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.48	5.87	34.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.45	5.84	34.01
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	87.5	87.4	86.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策などの効果により、企業収益や雇用情勢の改善傾向が継続し、緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外の政治情勢や経済状況の不安定さの高まりから、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社は、景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部売上を含んでおります。

(メモリアルデザインサービス事業)

当事業におきましては、主力である遺影写真加工収入が堅調に推移し、また、ハード機器や額の売上も順調に推移しました。また、エアリアルイメージング事業とのコラボ製品であるAI焼香台の売上も計上されました。

一方、費用面におきましては、人員増に伴い人件費が増加し、また旅費交通費など経費も増加いたしました。

以上の結果、売上高は564,052千円（前年同四半期比104.9%）、セグメント利益は152,477千円（前年同四半期比98.2%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

当事業では、プロフェッショナル写真家向け市場は「アスカブック」、一般消費者向け市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

プロフェッショナル写真家向け市場では、自社営業による契約獲得に加え、展示会への出展、ASUKABOOKセミナーの実施や、新製品のリリースなどの施策により、売上は順調に推移いたしました。

一般消費者向け市場では、各種キャンペーンや効果的なネット広告の実施などにより、写真愛好家層やこだわり層を中心に受注獲得に努めてまいりましたが、競争環境が厳しく、一般消費者向け売上は想定を下回りました。一方、OEM供給に関しましては、サービスの浸透が進み、売上は順調に増加いたしました。

利益面につきましては、稼働率の上昇などにより粗利率が向上し、各種経費も適切にコントロールしたため、セグメント利益は大きく伸長いたしました。

以上の結果、売上高は793,852千円（前年同四半期比115.6%）、セグメント利益は187,774千円（前年同四半期比142.6%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始した事業であります。

当事業におきましては、空中結像を可能にするAIプレートの量産立ち上げを最重要課題として取り組んでおります。

ガラス製プレートにつきましては、依然として十分なコストダウンは図れておりませんが、大型プレートを含め、さらに品質は向上しており、展示会出展の成果もあり、徐々にサインージ用途を中心に売上を増加させております。樹脂製プレートにつきましては、量産の可能性を有している新製法での試作を優先的に重ねており、量産を前提とした試作品の完成および提供に向けて、進めております。

マーケティング面におきましては、国内では平成29年7月に店舗販促Expoに出展し、海外では2ヶ所の展示会に出展しました。その他、今期中に国内はCEATEC、海外はドバイでの展示会の出展を計画しております。

国内外ともサインージ用途でロットは小さいものの、大型サイズのAIプレートの売上や、筐体やセンサーをセットしたパッケージ売上が増加し、売上は前期に比べ大きく増加しました。

費用面では、国内外の展示会出展のための広告宣伝費や出展に伴う旅費交通費、また、特許申請費用などが増加いたしました。

以上の結果、売上高は33,224千円（前年同四半期比557.9%）、セグメント損失は72,351千円（前年同四半期は36,204千円の損失）となりました。

以上の結果、売上高は1,388,970千円（前年同四半期比112.9%）となり、利益面につきましては、エアリアルイメージング事業において海外展示会など先行費用の発生により損失が拡大したものの、パーソナルパブリッシングサービス事業における順調な利益の伸長により、経常利益は142,931千円（前年同四半期比105.4%）、四半期純利益は98,263千円（前年同四半期比107.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ133,399千円減少し、5,191,847千円となりました。これは主に、法人税等や配当の支払いにより現金及び預金が74,242千円、受取手形及び売掛金が40,577千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ69,623千円減少し、652,179千円となりました。これは主に、未払法人税等が91,270千円、賞与引当金が61,100千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ63,776千円減少し、4,539,667千円となりました。これは主に、四半期純利益を98,263千円計上した一方で、剰余金の配当による減少167,462千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は27,256千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,464,000	17,464,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株でありま ず。
計	17,464,000	17,464,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		17,464,000		490,300		606,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,741,600	167,416	
単元未満株式	普通株式 4,700		
発行済株式総数	17,464,000		
総株主の議決権		167,416	

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	717,700		717,700	4.11
計		717,700		717,700	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278,251	2,204,009
受取手形及び売掛金	686,517	645,939
商品及び製品	166,123	173,909
仕掛品	12,038	13,987
原材料及び貯蔵品	56,972	61,451
その他	112,648	89,956
貸倒引当金	3,163	3,215
流動資産合計	3,309,387	3,186,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	499,750	495,861
機械及び装置（純額）	422,616	391,687
土地	432,702	432,702
その他（純額）	150,493	184,307
有形固定資産合計	1,505,562	1,504,559
無形固定資産	211,874	203,625
投資その他の資産	298,423	297,623
固定資産合計	2,015,859	2,005,808
資産合計	5,325,247	5,191,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,905	121,899
未払法人税等	143,270	52,000
賞与引当金	129,000	67,900
その他	317,028	397,256
流動負債合計	708,204	639,056
固定負債		
退職給付引当金	6,482	6,482
その他	7,115	6,640
固定負債合計	13,597	13,123
負債合計	721,802	652,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	3,803,101	3,729,235
自己株式	309,764	297,334
株主資本合計	4,590,222	4,528,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,579	6,954
評価・換算差額等合計	7,579	6,954
新株予約権	5,642	3,928
純資産合計	4,603,444	4,539,667
負債純資産合計	5,325,247	5,191,847

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,230,223	1,388,970
売上原価	611,520	664,785
売上総利益	618,703	724,184
販売費及び一般管理費	483,514	582,611
営業利益	135,188	141,572
営業外収益		
受取利息	272	167
受取配当金	611	610
受取手数料	138	135
為替差益		446
その他	35	8
営業外収益合計	1,057	1,369
営業外費用		
為替差損	636	
その他		10
営業外費用合計	636	10
経常利益	135,609	142,931
特別損失		
固定資産除却損		550
特別損失合計		550
税引前四半期純利益	135,609	142,381
法人税等	43,879	44,117
四半期純利益	91,730	98,263

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
(税金費用の計算) 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	73,285千円	72,138千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 定時株主総会	普通株式	167,338	10.00	平成28年4月30日	平成28年7月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 定時株主総会	普通株式	167,462	10.00	平成29年4月30日	平成29年7月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	537,559	686,708	5,955	1,230,223		1,230,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	537,559	686,708	5,955	1,230,223		1,230,223
セグメント利益 又は損失()	155,231	131,725	36,204	250,751	115,562	135,188

(注) 1 セグメント利益の調整額 115,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メモリアル デザイン サービス 事業	パーソナル パブリッシ ングサービ ス事業	エアリアル イメージジ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	564,052	793,852	31,064	1,388,970		1,388,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,160	2,160	2,160	
計	564,052	793,852	33,224	1,391,130	2,160	1,388,970
セグメント利益 又は損失()	152,477	187,774	72,351	267,899	126,327	141,572

(注) 1 セグメント利益の調整額 126,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	5.48	5.87
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	91,730	98,263
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	91,730	98,263
普通株式の期中平均株式数(株)	16,733,859	16,752,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	5.45	5.84
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	88,224	77,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月13日

株式会社アスカネット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。